



## 戦略的互惠関係へ向って踏出した

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

5年間の空白の後に待望の日中首脳会談が実現した。安倍新首相は就任後の外交活動として同盟国であるアメリカよりも先ず中国と韓国への訪問を選択した。周囲にいろいろな雑音があったと想像されるがそれを振り切って、今最重要の中・韓訪問に踏み切ったのは英断だと思う。戦後生れの若い首相の柔軟で勇気のある行動に敬意を表する。

中国も懸命に突破口をさぐっていたところで両者の思惑が一致したのだろう。喉にささっていた棘が取れた様に日中間の雰囲気は一挙に改善しつつある。今迄中国側では日中間の象徴的な大きなプロジェクトをやるのは何となく遠慮がちになる雰囲気があったがそれが漸次払拭されつつある様だ。

今回の首脳会談には二つのキーワードがある。一つは共同プレス発表で日中両国は“戦略的互惠関係”を構築しようと唱ったこと、もう一つは“政治と経済は車の両輪である”と明確に意思表示をしたことである。

“戦略的互惠関係”とは軽い言葉ではない。“戦略的”とは少なくとも長期にわたる関係を考えているということであり、日中二国間関係は切っても切れない関係として長期的に対応しようという意味で、日中関係をアメリカと同列に引き上げようという意味と云ってよい。経済的にはお互いに離れることの出来ない相互依存関係が既に明確になっている。

“政治と経済とは車の車輪”とは政経分離では物事は処理出来ないという意味であり、安倍首相が就任前に云っていた日中関係は“政経分離”でという考え方より脱脚したことを意味するだろう。安倍訪中後日本の政治家が陸続として中国を訪問している。堅密な政治関係は不可欠なのだ。政経が一体であることは経済界にとっても大きな力となるだろう。

この二つのキーワードで今後の日中関係を進めるということは明るい未来に向けて新しい出発点に立ったということだ。この基礎をしっかりと守った上で今後の課題はこの新しい皮袋にどの様な酒を盛るかである。

一般の経済交流は民間主導でよいが、一方民間だ

けでなく政治が強く後押しし政経一体となって進めねばならぬ事柄も多い。いくつかの例を挙げよう。

一つは環境問題である。中国の猛烈な工業建設によって派生する水、空気等の汚染は深刻である。中国経済は今後もかなり長期にわたり二桁近い成長を持続すると予測されるが、アキレス腱があるとすれば環境悪化による国民生活の破壊の危険性である。中国の環境悪化は隣国日本の環境にも甚大な影響を及ぼす。戦後の発展途上でこの問題に苦しみ克服してきた貴重な経験を持つ日本は大いに協力出来る筈である。

エネルギー対策も然りである。中国はエネルギーの巨大な消費国となる。原油もガスも不足するだろう。巨大な輸入需要が発生する。日中の政治環境が改善されれば当然東シナ海のガス田共同開発の気運も醸成される筈だ。又戦略的國家関係が構築されれば、将来石油の共同備蓄の可能性も現実味を帯びるかも知れない。もし韓国等も備蓄に参加することになれば東アジアの安全保障に大きな力となる。又、省エネルギーの技術協力も大いに可能だ。日本のこの面の技術は世界の最先端である。今後中国は東部沿海地帯より、中部、西部へ、更に東北部へと総合開発を進めねばならない。鉄道、道路、河川、電力などのインフラ建設も重要である。又、貧富の格差を是正する為の農村の総合開発も喫緊の課題である。農業の近代化と同時に農村に於ける小規模工業の振興も大切だろう。日本の農業と中国の農業との協力による相互の農業の近代化、又日本の底辺のひろがりのある中小企業群が、中国内陸部の小規模工業に協力しお互いに生き残りを策す。例えば日本中小企業団地の創設なども協力の一つの形と考えたらよいのではないか。この様な問題は単独の企業のみで進めるのは困難である。官民合同の取組みが必要であるし、この様な問題こそODAの積極的活用を考えるべきである。

日中首脳会談は東アジアの国々も大いに歓迎するだろう。アジアの発展には日中という二大経済大国の利害の一致が不可欠だからだ。（以上）